

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	ハブ対策に必要な経費		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者	
担当部局庁	沖縄振興局		担当課室	総務課事業振興室	中村裕一郎	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第3項		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県では、年間約100件のハブ咬傷事故が発生しているが、治療薬として使用しているウマ由来の抗毒素の接種による副作用がかなりの頻度で発生するため、副作用の危険性が極めて少なく、より安全なヒト由来の抗毒素を開発する。また、咬傷被害を防ぐには、ハブの生息密度を低く抑えることが有効であるが、ハブの捕獲器に使用するハブ誘引用の生きたマウスの管理が一般市民には煩雑であることから、誰でも手軽にハブの捕獲器を使用できるよう、マウスに代わる誘因剤を開発する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①特殊抗毒素研究 現在使用しているウマ由来の抗毒素に代わる特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)の実用化に向けた研究開発 ②ハブ自動低密度化手法の開発研究 ハブの捕獲器に使用するハブ誘引用の生きたマウスに代わる誘因剤の実用化に向けた研究開発 事業主体(①、②):沖縄県、補助率:8/10 (実施機関:沖縄県立衛生環境研究所)					
実施状況	①特殊抗毒素研究 人の血液中に含まれるヒトα2マクログロブリンがハブ毒HR2の出血作用を完全に抑えることを確認 ②ハブ自動低密度化手法の開発研究 マウスから抽出した誘引物質を使用し、野外で誘引実験を実施(ハブ2個体とアカマタ1個体を捕獲)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	47	46	46	45	49
	執行額	47	46	46		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	59	58	57		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。				
	見直しの 余地	特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)については、平成23年度までに沖縄県として開発を終える見込みであるが、その後、医薬品として承認されるには、製薬会社等の協力が必要となるため、今後は事業内容について、抗毒素の実用化を視野に入れた見直しが必要。				
予算 執行 率の 見 所	事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。					
補 記						

内閣府
46百万円

【補助金の交付決定】



A. 沖縄県
46百万円

【特殊抗毒素(抗ハブ毒ヒト抗毒素)
及び誘引剤の開発研究】

【委託】

B. 学校法人A
2百万円

【抗ハブ毒ヒト抗毒素研究】

【委託】

C. (株)B
5百万円

【抗ハブ毒ヒト抗毒素研究】

【委託】

D. (株)C
2百万円

【抗ハブ毒ヒト抗毒素研究】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	研究助手	7			
需用費	消耗品費、印刷製本費(研究報告)等	24			
備品購入費	研究機器(遠心凍結乾燥機等)	3			
その他	旅費、通信運搬費、賃借料等	3			
外部委託	学校法人A 中和抗体産生株のスクリーニング及び力価試験	2			
外部委託	(株)B ハブ毒中和ヒト抗体産生CHO細胞の安定株作製	5			
外部委託	(株)C HRIヒト抗体の精製等	2			
計		46	計		0
B.学校法人A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、動物購入費	1			
その他	賃金(研究助手)、旅費(研究会議)	1			
計		2	計		0
C.(株)B			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費	4			
賃金	研究助手	1			
計		5	計		0
D.(株)C			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
研究費	高密度培養、ProteinA精製	2			
計		2	計		0